

第 2 期

武豊町まち・ひと・しごと創生

総合戦略

令和 3 年度～令和 7 年度
(2021) (2025)

《20201030 素案》

令和●年●月

武豊町

目 次

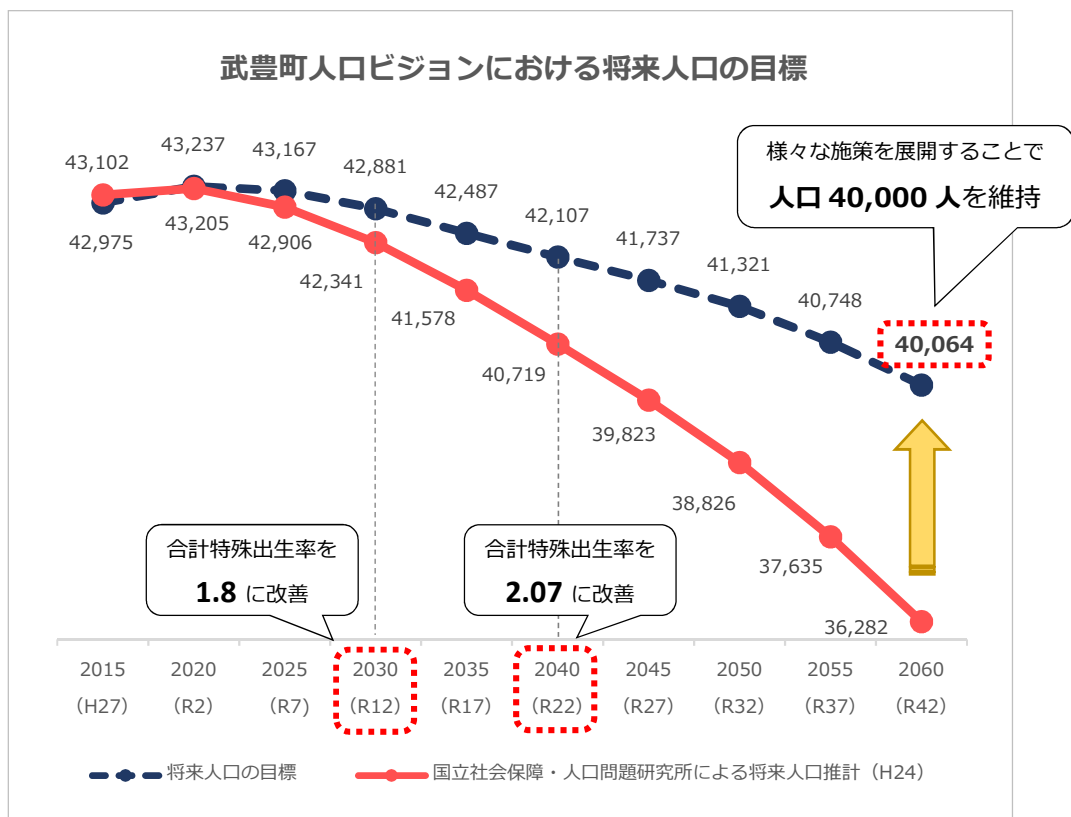
1. 背景・趣旨	1
2. 第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間	2
3. 各計画との関係性	2
4. 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略	3
(1) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策体系	3
(2) 国の第2期総合戦略で新たに追加された主な視点	3
(3) 「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環	5
(4) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	5
5. 本町における人口等の現状	6
6. 第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略	24
基本目標1. 若者や子育て世代に選ばれるまちになる	25
基本目標2. 人を引き寄せ、地域経済を活性化させる	28
基本目標3. 次世代を育て、持続可能なまちをつくる	31
7. 第2期総合戦略の推進にあたってのポイント	34
(1) 合計特殊出生率と女性の労働力率の関係	34
(2) 新たな交流拠点を活用した地方創生の推進	35
(3) 新型コロナウイルス感染症対策と新たな地域社会の構築	36
8. 計画の推進体制と効果検証の仕組み	37
(1) 計画の推進体制	37
(2) 計画の推進と効果検証の仕組み	37

1. 背景・趣旨

我が国の人口は平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、急速に進む人口減少と少子高齢化に歯止めをかけるため、国は平成 26（2014）年 9 月にまち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、同年 12 月には 2060 年に国の人口を 1 億人程度維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、それを実現するための取組の方向性をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下『国の総合戦略』）」を策定しました。

本町においても、国のこうした枠組や、まち・ひと・しごと創生法の趣旨を踏まえ、**2060 年まで人口を 40,000 人維持**することを目標に掲げた「武豊町人口ビジョン」およびそれを実現するための 5 か年ⁱの目標や施策を示した「武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 27（2015）年に策定し、取組を進めてまいりました。

第 1 期の総合戦略が終期を迎えるにあたり、人口等の現状を踏まえた課題の再整理を行いながら、令和 3（2021）年度からの 5 年間を計画期間とした「第 2 期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで、引き続き切れ目なく、地方創生の実現に向けた取組を展開していきます。

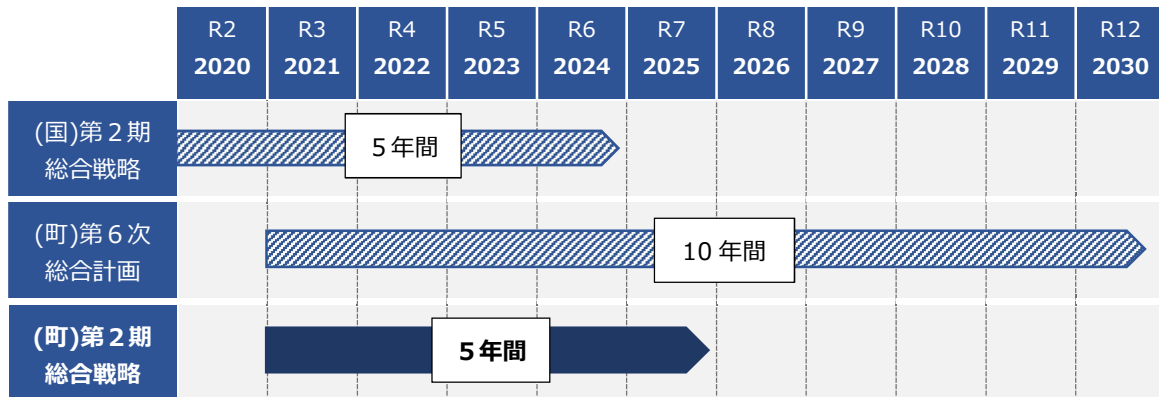


出典：武豊町人口ビジョン（平成 27 年策定）

ⁱ 令和元（2019）年の改定において計画期間を 6 年間に延長

2. 第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間

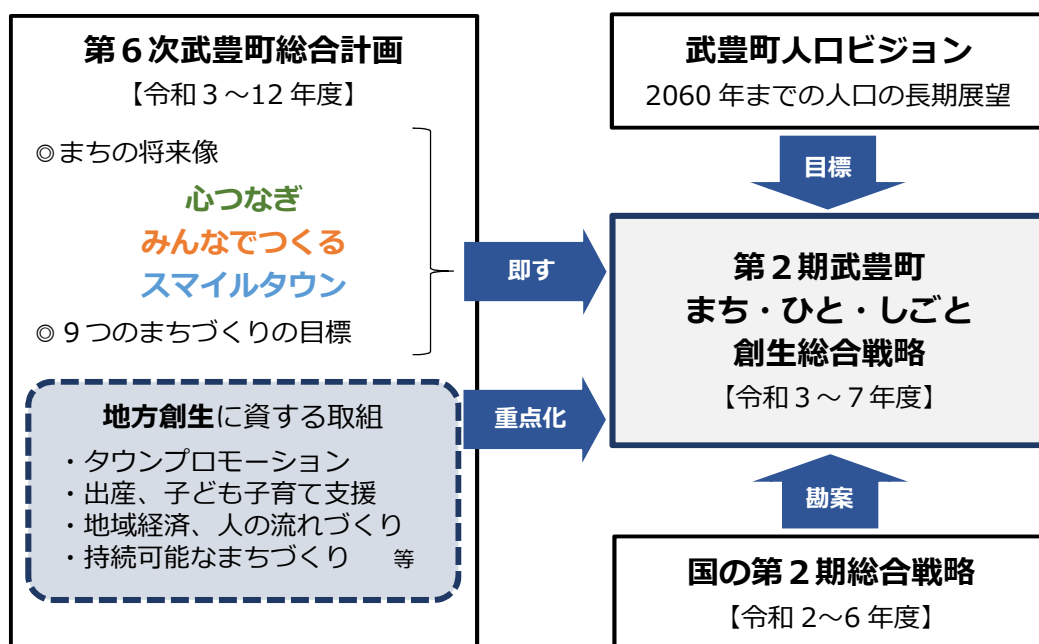
令和3（2021）～令和7（2025）年度の5年間とします。



3. 各計画との関係性

第2期総合戦略は、町の最上位計画に位置付けられる第6次武豊町総合計画に掲げる『まちの将来像』や、『9つのまちづくりの目標』に即すとともに、地方創生に資する取組を抽出し重点化することで、今後5年間で戦略的かつ集中的に取り組むべき施策や具体的な事業、取組を示します。

また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が策定する「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案した内容とします。

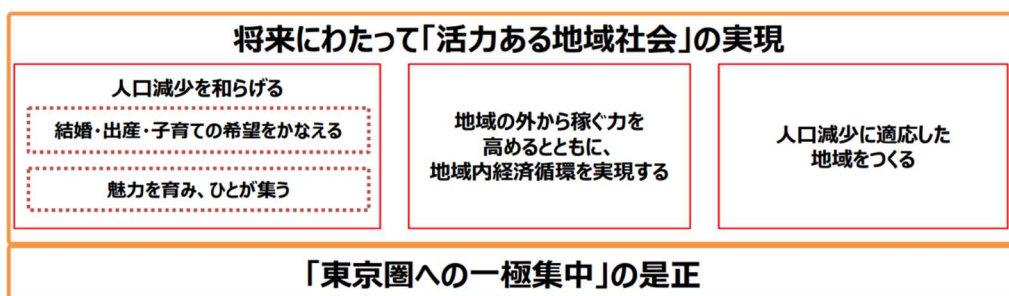


4. 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

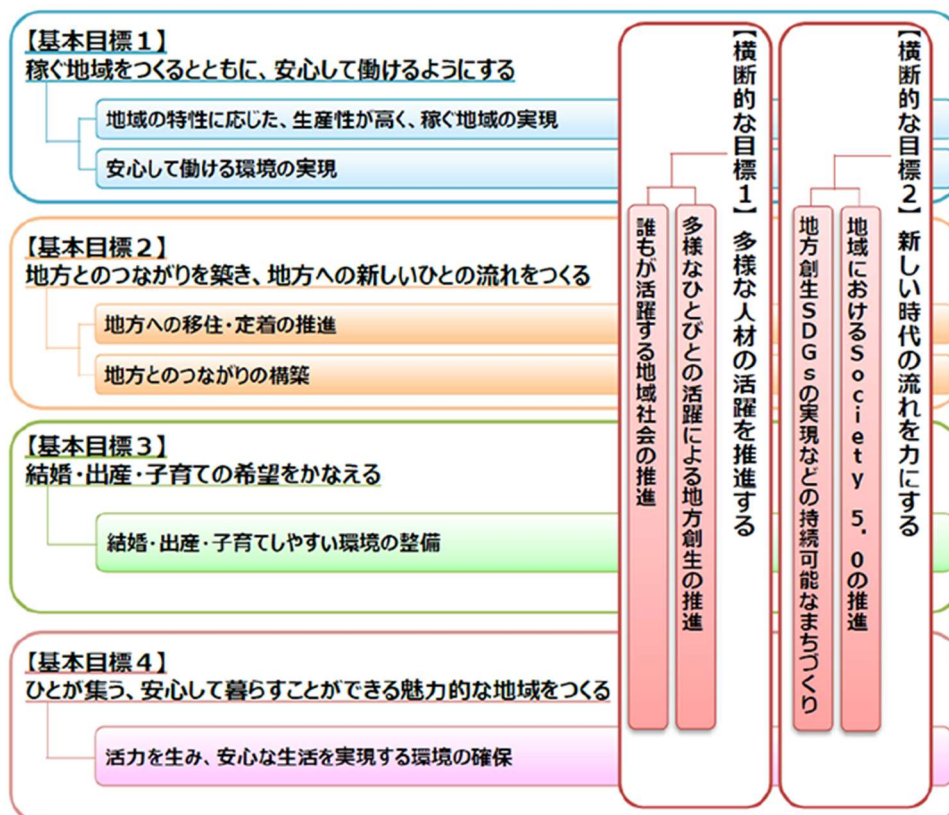
(1) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 政策体系

国が策定した第2期総合戦略では、目指すべき将来として「将来にわたって活力ある地域社会の実現」と「東京圏への一極集中の是正」を掲げています。また、これを達成するために、4つの基本目標と2つの横断的な目標が設定されています。

《目指すべき将来》



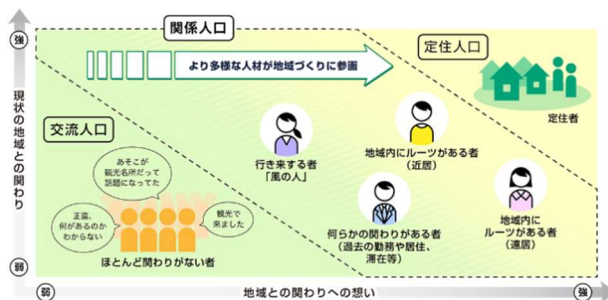
《4つの基本目標と2つの横断的な目標》



「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」

（２）国の第２期総合戦略で新たに追加された主な視点

① 関係人口



ある区域に移住してきた「定住人口」や、観光に来た「交流人口」でもない、**地域や地域の人々と多様にかかわる人の総称**です。

特に地方圏では、人口減少・高齢化による地域づくりの担い手不足という課題に直面していることから、「関係人口」にあたる地域外の人間が、地域づくりの担い手になることが期待されています。

出典：総務省「関係人口」ポータルサイト

②Society（ソサイエティ）5.0



**インターネットによるサイバー空間
(仮想空間)と現実空間を融合させたシ
ステムで、経済発展と社会的課題の解決
の両立を目指す人間中心の社会を指し
ます。**

平成 28（2016）年 1 月に閣議決定された第 5 期科学技術基本計画で初めて提唱され、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会を指す用語として使われます。

出典：内閣府「Society5.0」

③SDGs（エス・ディー・ジーズ）



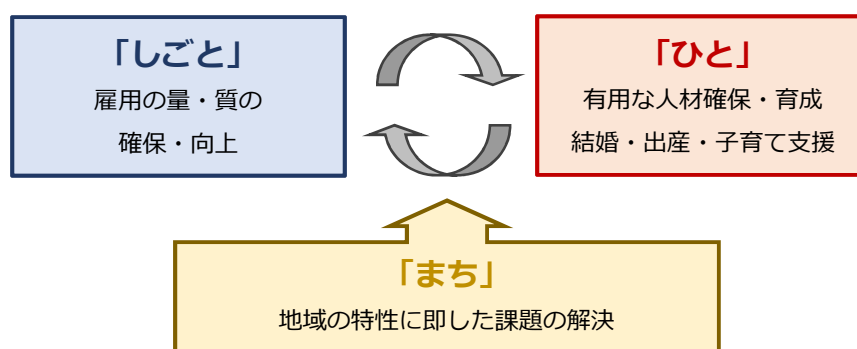
Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略で、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットにて提唱された令和 12（2030）年までの国際目標です。

「誰一人取り残さない」持続可能で多
様性と包摂性のある社会を実現するた
めの 17 のゴールとそれらに紐づく 169
のターゲットから構成されています。

出典：国際連合開発センター「2030 アジェンダ」

(3) 「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む**好循環を確立**し、その好循環を「まち」で支える、といった考え方のもと、地域の特性に応じて「ひと」起点、「まち」起点といった**多様なアプローチを柔軟に行う**ことで地方創生の好循環を実現することが期待されています。



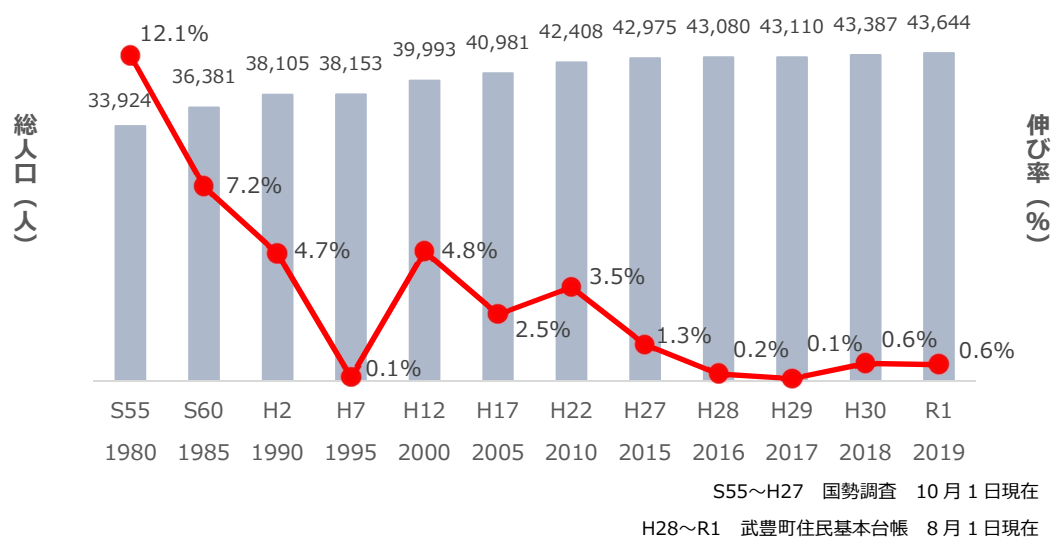
(4) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

まち・ひと・しごと創生の推進にあたり、国は以下の「**政策5原則**」を掲げており、本町の第2期総合戦略もこれを念頭に置いた施策・事業を展開していきます。

自立性	地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む
将来性	一過性の対処療法にとどまらず、将来に向かって構造的な問題に積極的に取り組む
地域性	地域の強みや魅力を活かし、その地域の実情に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む
総合性	施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む
結果重視	明確な PDCA メカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定して施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う

5. 本町における人口等の現状

(1) 総人口の推移

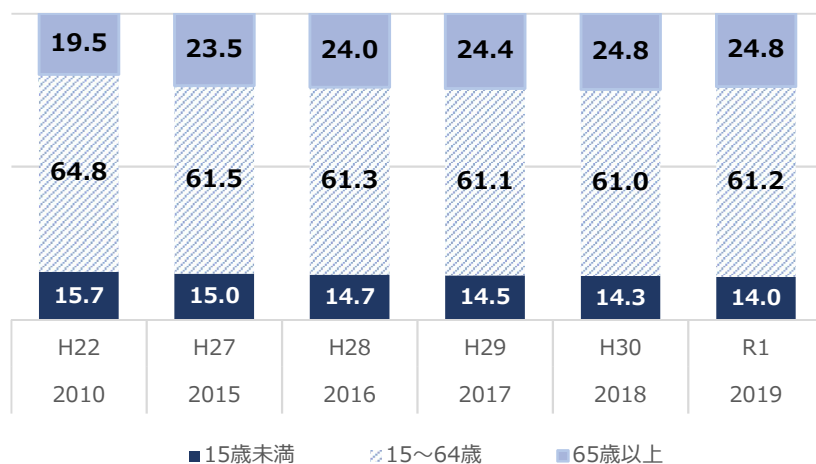


総人口は微増傾向を維持しています

- ・平成 27 (2015) 年から **5 年間で約 700 人の増加**となりました
- ・その一方で、近年の伸び率は低調になってきており、近い将来人口が減少することが想定されています

(2) 年齢 3 区分別人口割合の推移

(%)

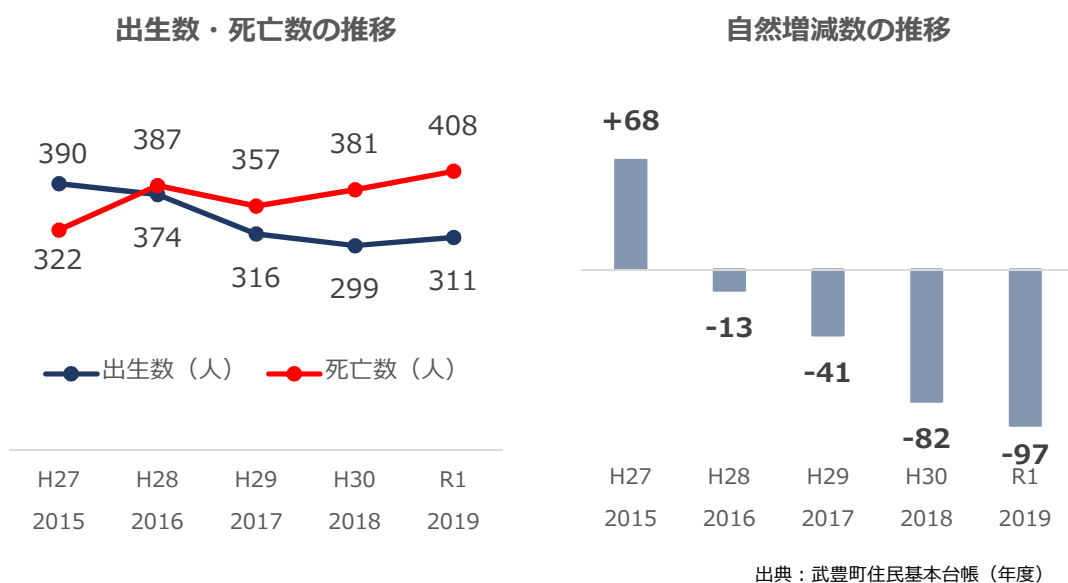


出典：武豊町住民基本台帳 8月1日現在

少子高齢化が着実に進行しています

- ・総人口のうち 65 歳以上の割合は **10 年間で約 5 ポイント上昇**しています

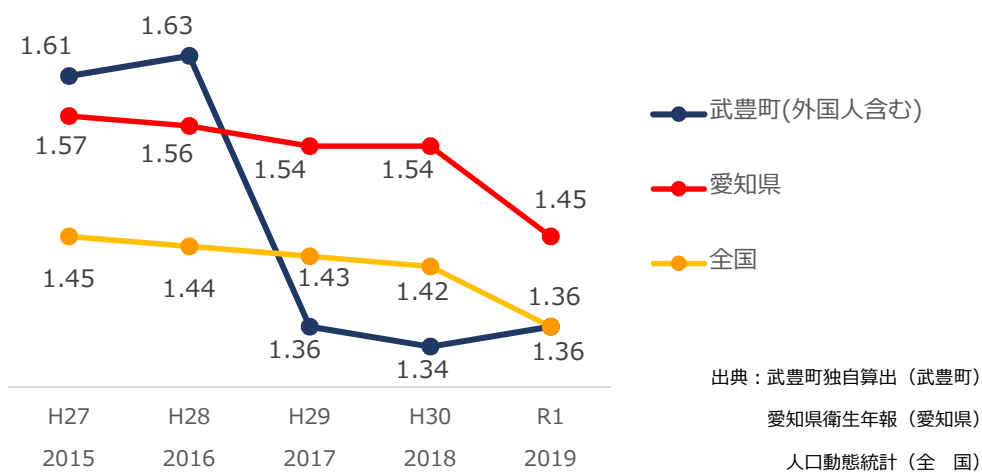
(3) 自然増減数の推移



子どもが生まれる数が減少傾向にあります

- ・平成 28（2016）年度から 4 年連続で出生数が死亡数を下回っており、自然減傾向が進行しています

(4) 合計特殊出生率ⁱⁱの推移

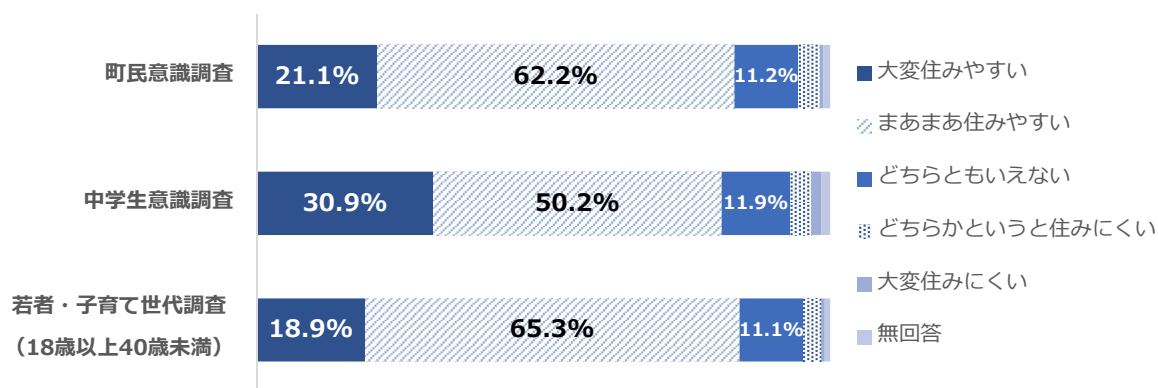


合計特殊出生率は減少傾向を示しています

- ・出生数の減少に伴い、合計特殊出生率も国、県の平均値を下回る傾向となっています

ⁱⁱ 15～49 歳までの女性が 1 年間に出産した子どもの数を基にして、一人の女性が生涯に産む子どもの数を算出したもの

(5) 武豊町の暮らしやすさ（アンケート結果）



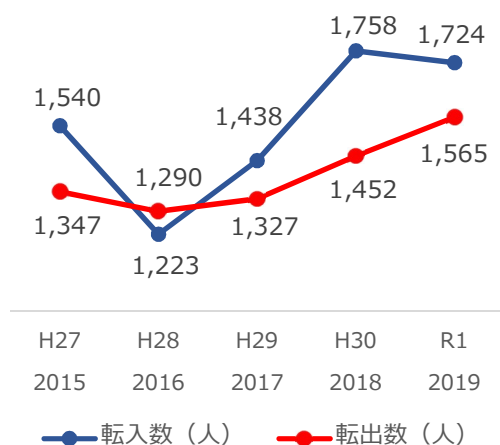
各種アンケート調査（平成 30 年）

町内在住者からは、住みごこちを高く評価されています

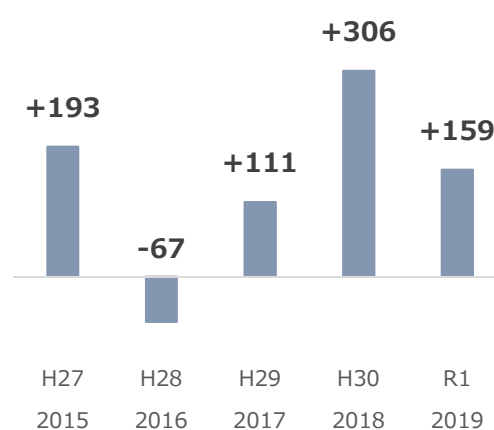
・いずれの調査でも **8 割以上が住みやすい**（大変住みやすい+まあまあ住みやすい）と評価しています

(6) 社会増減数の推移

転入・転出者数の推移



社会増減数の推移



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（2015～2019 年）

転入者は大幅に増加傾向にあります

・特に平成 30（2018）年は **+306 人の社会増**で、本町の人口増加は社会増による要因が大きくなっています

(7) 男女別・10歳階級別転出入者数の傾向

男性の社会増減数（2015～2019年、10歳階級別）

(人)

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年計
2015	+36	+33	-5	+26	-9	+2	+4	+87
2016	-4	+42	-34	-44	+6	±0	+2	-32
2017	+14	+15	-5	+26	+20	+10	-3	+77
2018	+33	+47	+39	+63	+24	+4	-1	+209
2019	+15	+37	+39	+18	+9	-3	-7	+108
計	+94	+174	+34	+89	+50	+13	-5	+449

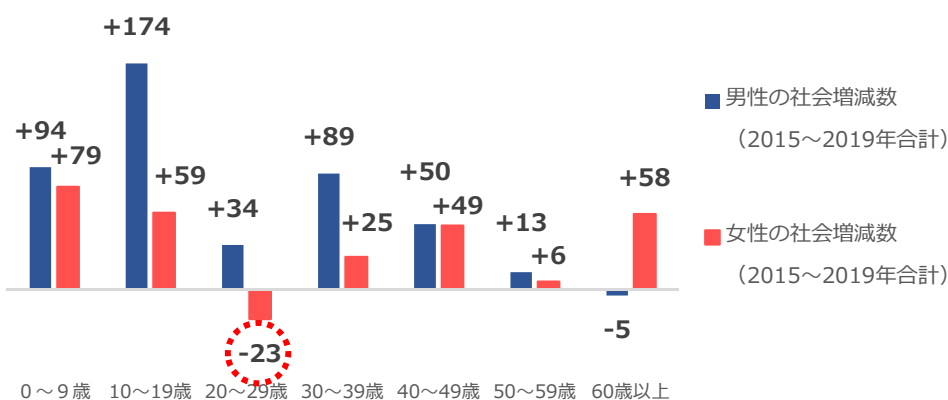
女性の社会増減数（2015～2019年、10歳階級別）

(人)

	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	年計
2015	+35	+10	+1	+40	+4	+11	+5	+106
2016	-3	+12	-15	-37	+1	-2	+9	-35
2017	-10	+5	-4	+3	+23	+3	+14	+34
2018	+40	+25	-9	+24	+2	-10	+25	+97
2019	+17	+7	+4	-5	+19	+4	+5	+51
計	+79	+59	-23	+25	+49	+6	+58	+210

(人)

男女別・10歳階級別 社会増減数（5年間の合計）



出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告（2015～2019年）

20歳代の女性が転出超過となっています

- ・5年間の合計でみると、男性の転入数が女性を大幅に上回っています
- ・20歳代女性の転出超過により**出生数や合計特殊出生率の減少に影響**している可能性があります

(8) 他地域間との転出入の状況

年度別転入元（上位 10 地域）

(人)

	H27(2015)年		H28(2016)年		H29(2017)年		H30(2018)年		R1(2019)年	
1	半田市	354	半田市	279	半田市	299	半田市	329	半田市	357
2	名古屋市	144	名古屋市	126	名古屋市	104	名古屋市	162	名古屋市	181
3	美浜町	91	美浜町	68	南知多町	69	美浜町	92	美浜町	84
4	南知多町	86	南知多町	53	常滑市	60	常滑市	65	常滑市	65
5	常滑市	82	常滑市	52	三重県	46	南知多町	64	南知多町	61
6	岐阜県	41	東海市	37	東海市	38	東海市	60	東京都	45
7	東海市	39	阿久比町	29	東京都	37	静岡県	48	三重県	42
8	東京都	36	東京都	27	阿久比町	34	知多市	47	静岡県	39
9	神奈川県	34	福岡県	24	大阪府	31	三重県	47	大阪府	39
10	知多市	34	神奈川県	23	岐阜県	29	神奈川県	43	東海市	36

年度別転出先（上位 10 地域）

(人)

	H27(2015)年		H28(2016)年		H29(2017)年		H30(2018)年		R1(2019)年	
1	半田市	289	半田市	320	半田市	271	半田市	278	半田市	329
2	名古屋市	158	名古屋市	123	名古屋市	159	名古屋市	180	名古屋市	180
3	常滑市	81	東京都	64	常滑市	82	東京都	73	美浜町	78
4	東京都	66	常滑市	59	美浜町	57	常滑市	54	常滑市	64
5	美浜町	66	美浜町	52	東京都	50	東海市	49	東京都	60
6	東海市	40	東海市	36	神奈川県	46	知多市	43	三重県	46
7	神奈川県	38	南知多町	35	東海市	43	静岡県	37	東海市	38
8	知多市	31	岐阜県	31	岐阜県	35	美浜町	37	神奈川県	36
9	阿久比町	27	神奈川県	29	阿久比町	31	神奈川県	36	岐阜県	32
10	刈谷市	24	知多市	28	岡崎市	30	豊田市	32	知多市	30

出典：総務省 住民基本台帳人口移動報告

主な転入超過地域

(5年間の合計)

1. 南知多町 (+175 人 以上)
2. 半田市 (+133 人)
3. 美浜町 (+102 人 以上)

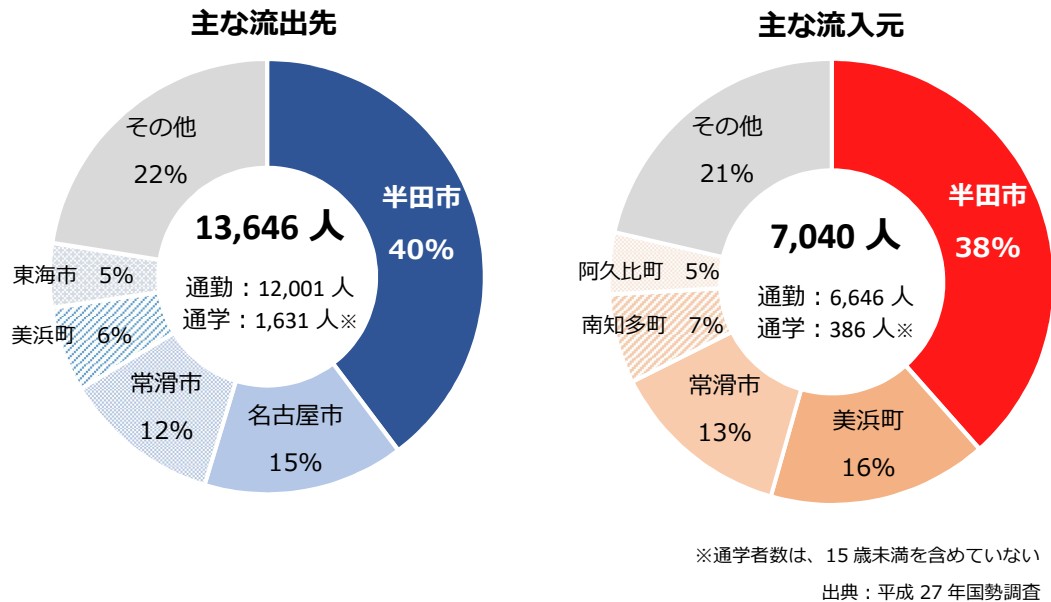
主な転出超過地域

(5年間の合計)

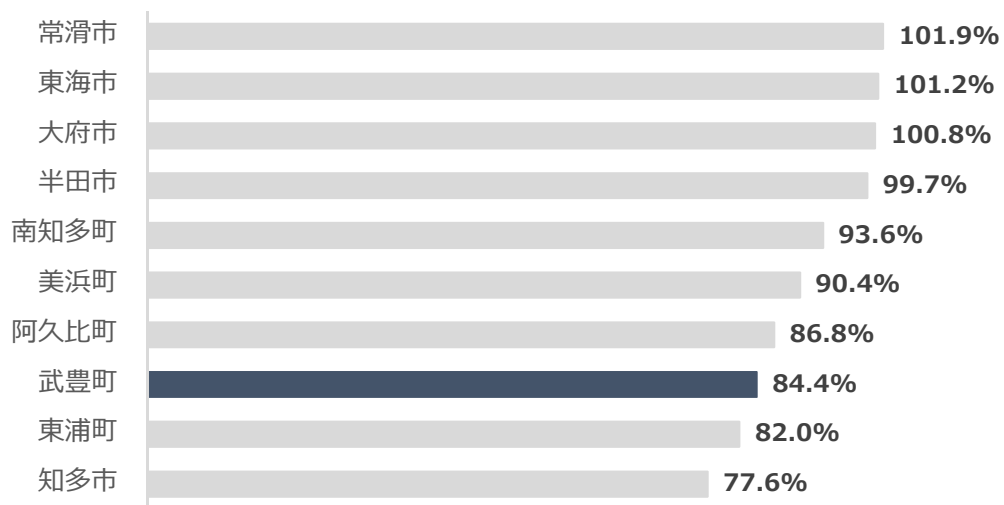
1. 東京都 (-124 人)
2. 名古屋市 (-83 人)
3. 神奈川県 (-42 人)

(9) 人口流動（通勤・通学）の状況

① 武豊町における通勤者・通学者の状況



② 昼夜間人口比率（近隣市町比較）



出典：平成 27 年国勢調査

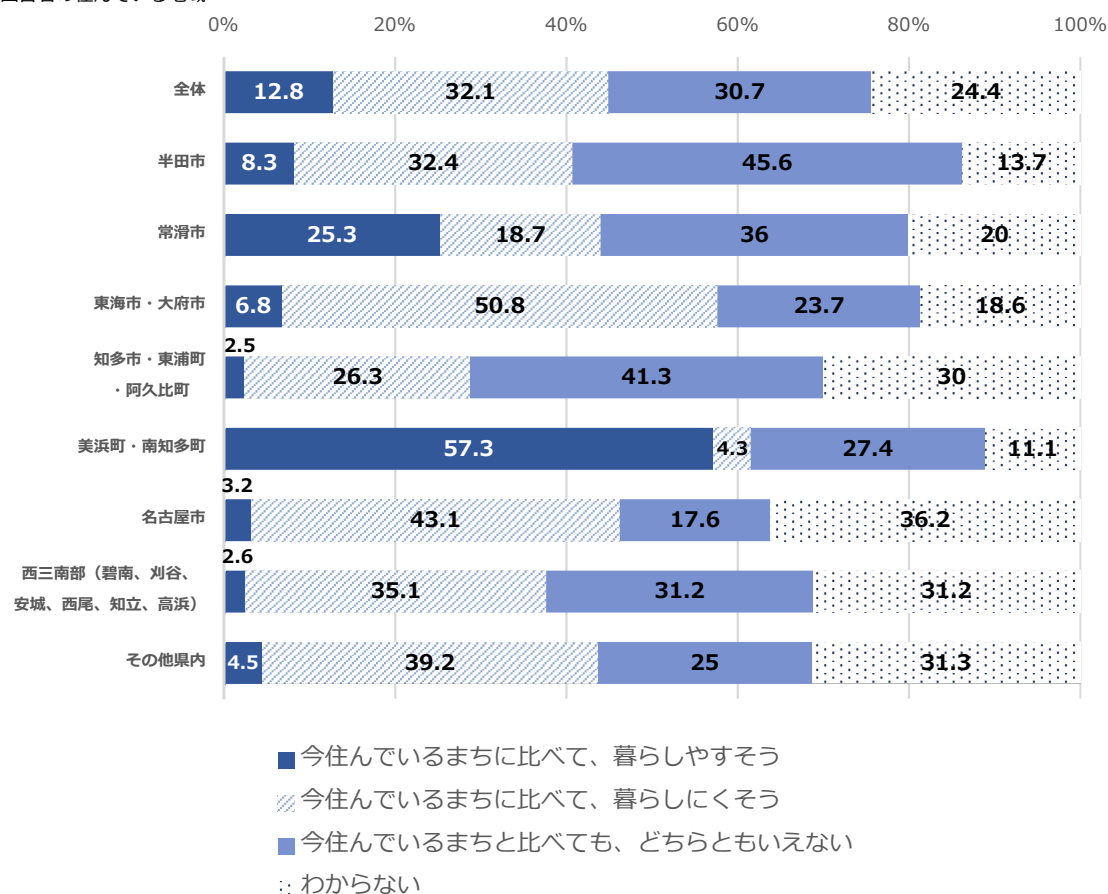
町外へ通勤・通学する人の割合が多い傾向にあります

- ・半田市、名古屋市へ通勤する方が多く、町内在住通勤者が非常に少ないです
- ・昼夜間人口比率を 5 市 5 町で比較すると武豊町は低い傾向にあり、ベッドタウンとしての性格が比較的強くなっています

(10) 町外の人からみた、武豊町のイメージ（アンケート結果）

① 「武豊町は暮らしやすそうですか？」

回答者の住んでいる地域



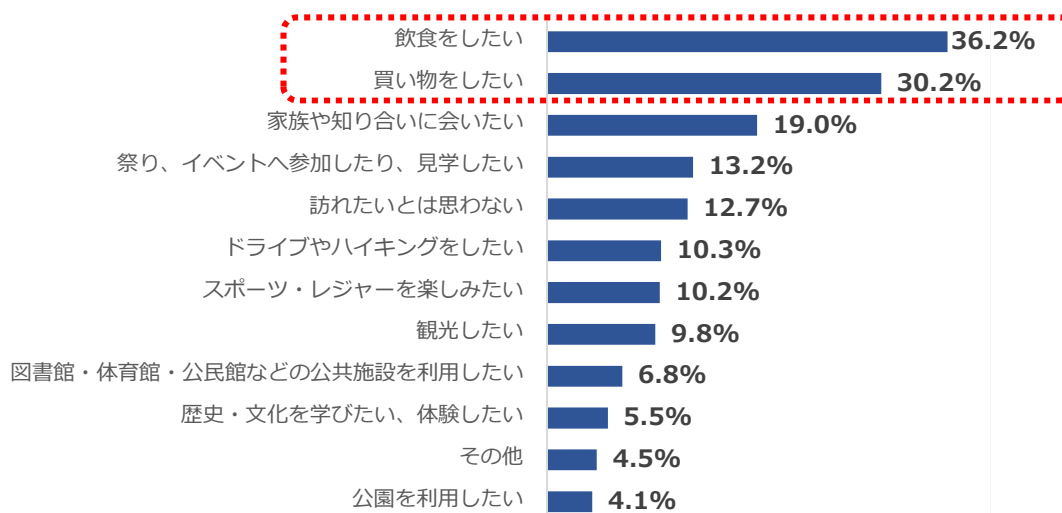
出典：来訪者 WEB アンケート調査（平成 30 年）

常滑市・美浜町・南知多町に住む方から

「暮らしやすそう」との回答が多い傾向にあります

- ・ 知多半島北部の市町に在住する方からは「暮らしにくそう」とのイメージを持たれている傾向にあります
- ・ 「どちらともいえない」「わからない」と答えた方に対してのイメージ戦略を検討していく必要があります

②「武豊町を訪れて、どのようなことをしたいですか？」（複数回答）



③「武豊町の良いイメージ・魅力を感じるものは？」（自由意見）

※意見が多かった分類（上位 6 位まで）を掲載

意見分類	意見数	主な意見
自然・海	131	自然があって海も近い／山があり緑が多い／星がよく見える／湿地がある／釣りができる
交通の便がよい	123	JR と名鉄線があり名古屋に出やすい／空港に近い／車で移動しやすい／高速道路の IC がある
行政・公共サービス	81	町民会館など公共施設が充実／税金が安い／町の財政状況が良い／味の蔵たけとよによく行く
店舗・飲食店	77	隠れ家的な美味しい飲食店がある／おしゃれな店がある／食べ物がおいしい／店の立地がよい
伝統産業・味噌	77	味噌たまりの大ファン／味噌蔵などの古い町並みが好き／伝統産業がある／農業がさかん
住宅環境・住みやすさ	72	都会と田舎らしさが同居している／静かで住みやすそう／おだやかなイメージ／素朴さがある

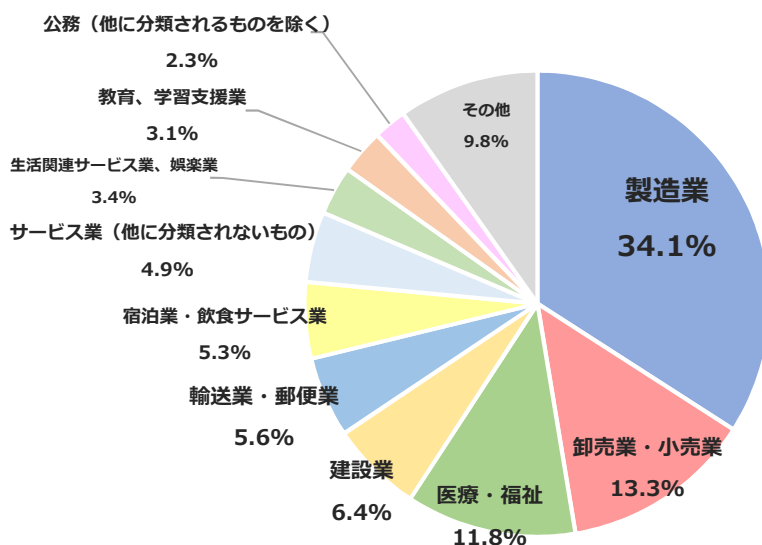
出典：来訪者 WEB アンケート調査（平成 30 年）

町外に住む方からは、武豊町の「自然」「飲食」「交通の便のよさ」に魅力を感じているようです

- ・これらの魅力を活かしたタウンプロモーションや情報発信に磨きをかけていく必要があります

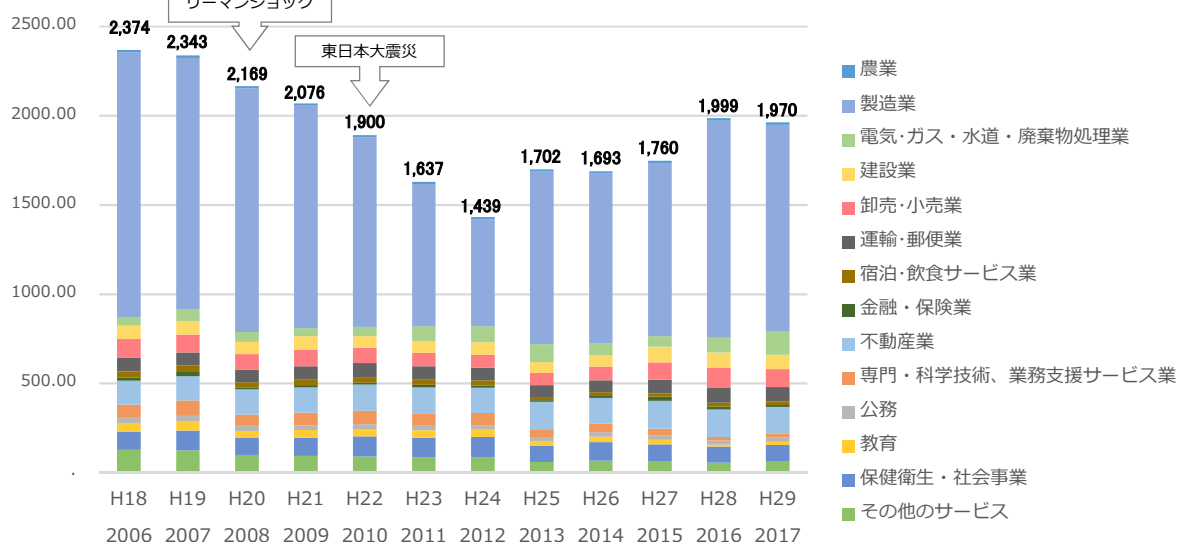
(11) 町内における産業の特性

町内在住者の産業（大分類）別就業者数の割合（2015年）



出典：平成 27 年国勢調査

町内総生産の推移（2006～2017年度）



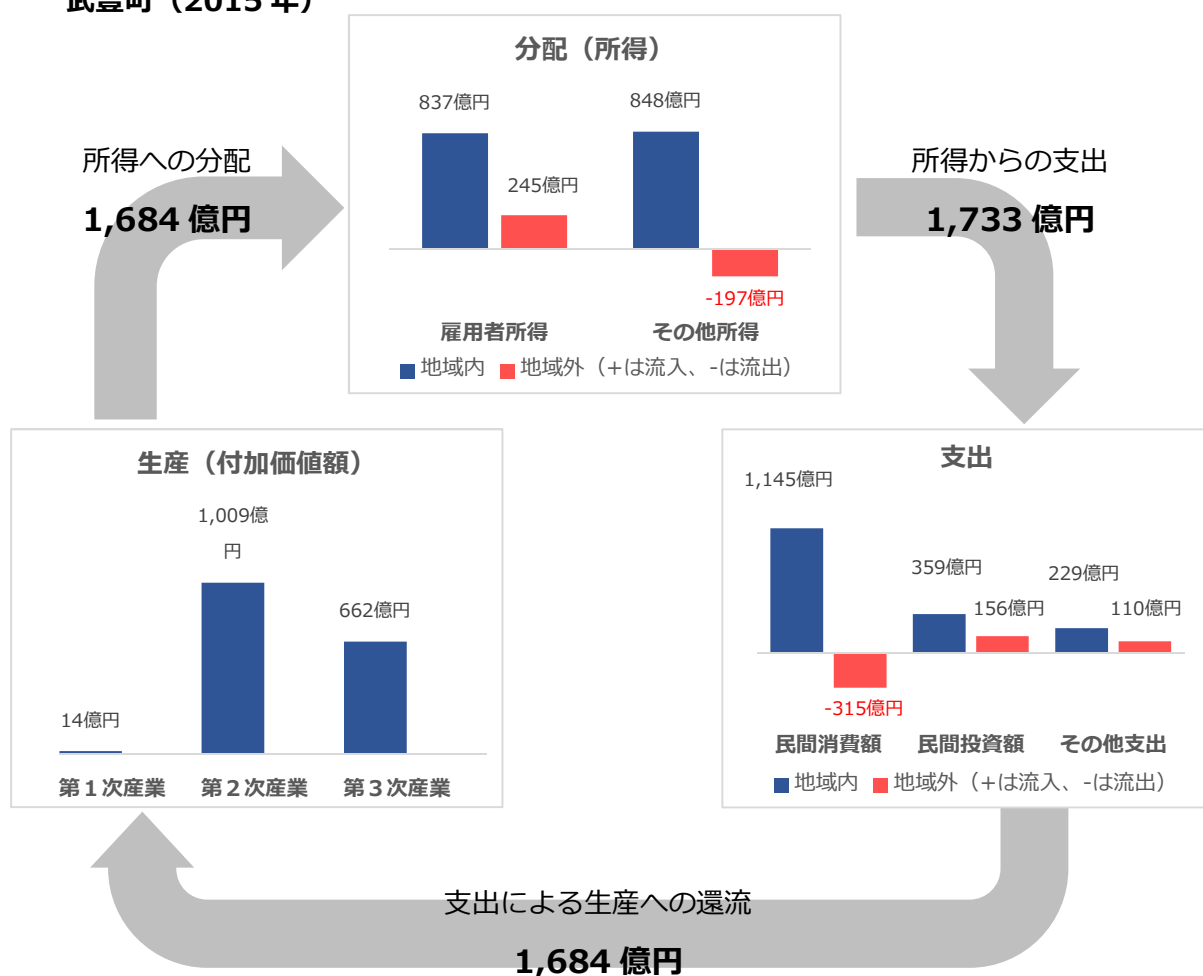
出典：2017 あいちの市町村民所得（愛知県）

「製造業」が中心的な産業となっています

- ・武豊町の産業は、臨海部・内陸部の工業団地における製造業を中心に多様な業種の企業・事業所が立地しており、製造業の従業員数が約 **3分の1** を占めています
- ・町内総生産の構成をみても製造業が占める割合が高くなっているほか、**町内総生産の増減に与える影響が顕著**に出ています

(12) 地域経済循環率

武豊町（2015 年）



地域経済循環率 97.2%

地域経済循環率 = 生産（付加価値額）÷ 分配（所得）× 100

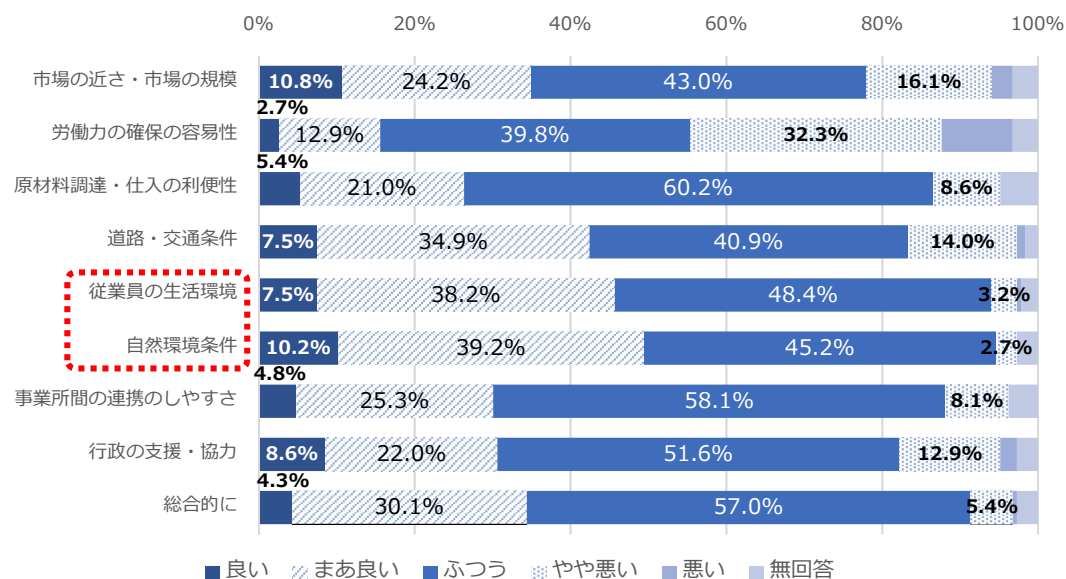
出典：RESAS 地域経済循環図
武豊町の2015年データ

地域経済循環率は97.2%で、比較的自立した経済循環を維持しています

- ・ 地域経済循環率の値が低いほど地域外から流入する所得に依存している傾向にありますが、武豊町の場合、**比較的自立した経済循環を維持しています**
- ・ 支出の段階において、**民間消費が地域外に流出している**傾向が見られます。地域内での消費活動を促進し地域外への流出を抑制できる産業を強化することで、地域経済循環率が向上する可能性があります

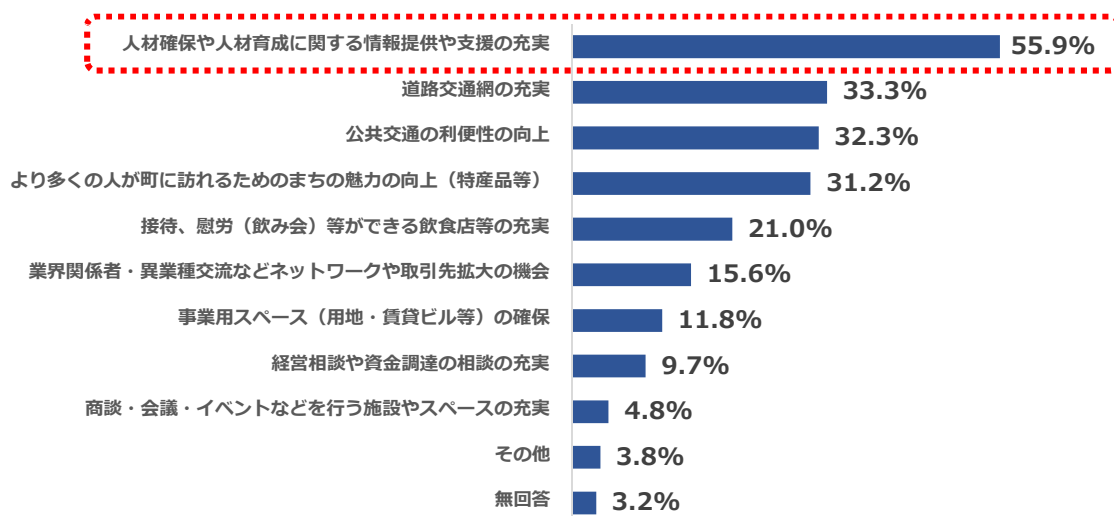
(13) 企業・事業所の評価・意向（アンケート結果）

① 「武豊町の事業所としての立地場所としての評価は？」（複数回答）



② 「これからのビジネス展開を行うために、町においてどのようなことが必要だと思うか」

（複数回答）



出典：企業・事業所アンケート（平成 30 年）

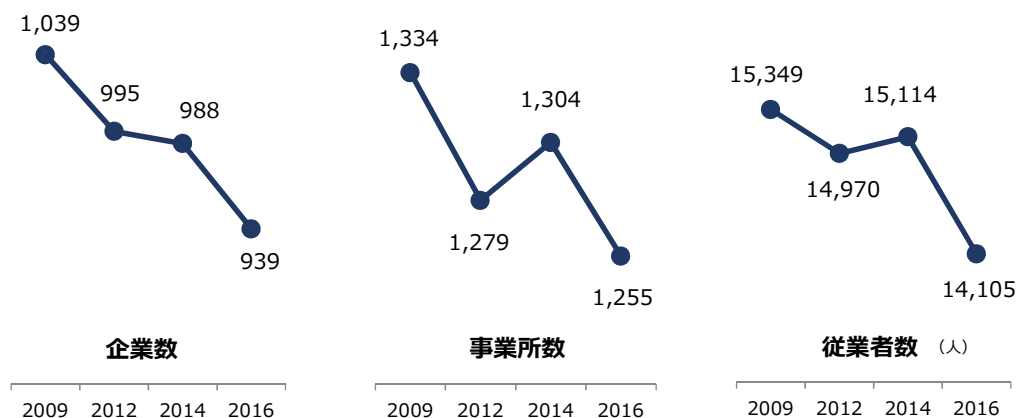
立地場所としては「自然環境」、「生活環境」が評価されています

- ・ 反対に、「労働力の確保」が難しい地域との評価がされています
- ・ アンケート結果から、今後のビジネス展開を行うために必要なこととして、「人材確保や人材育成に関する情報提供や支援の充実」が強く求められています

(14) 企業・事業所の人材確保の見通し

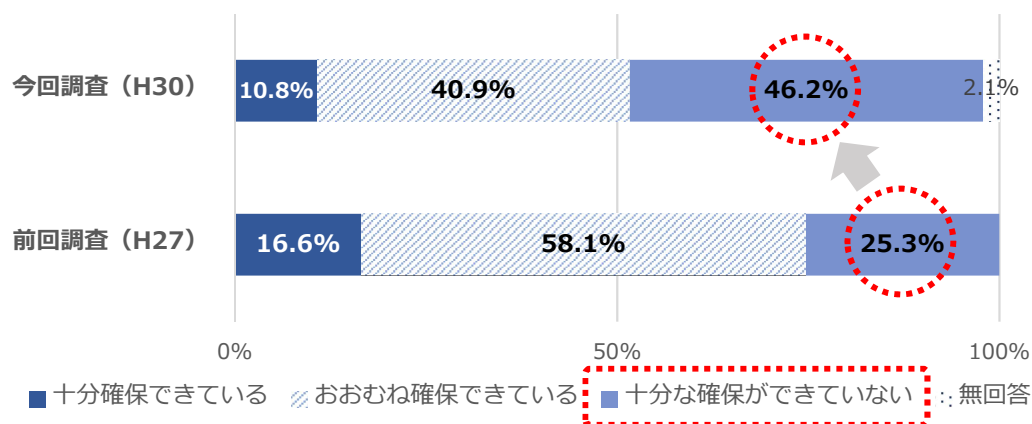
2019 年の結果は
12 月公表予定

① 企業・事業所数、従業者数の推移



出典：RESAS より
総務省「経済センサス－基礎調査」
総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

② 「人材確保の見通しについて、どのように考えているか」（前回比較）



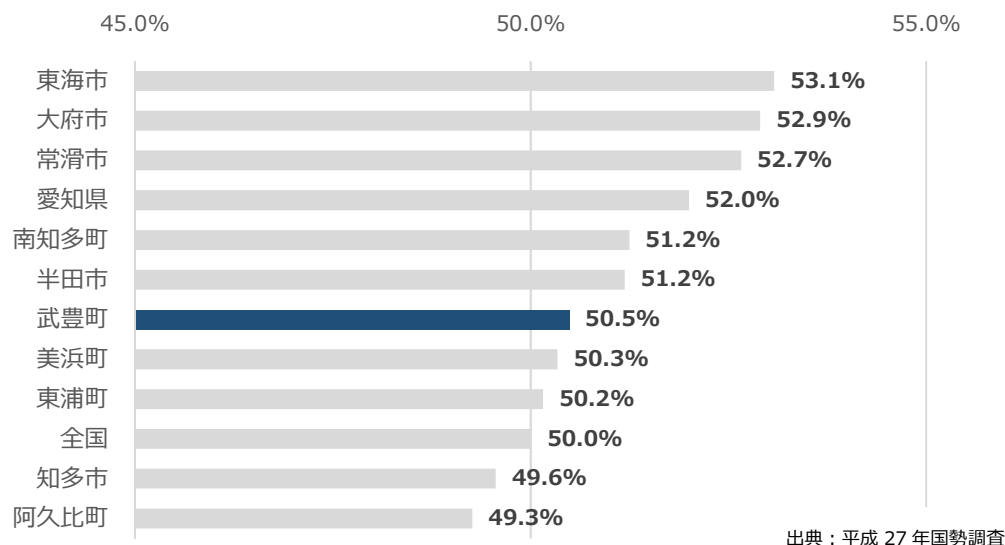
出典：企業・事業所アンケート（平成 30 年）

人材が十分に確保できていない企業・事業所が増えています

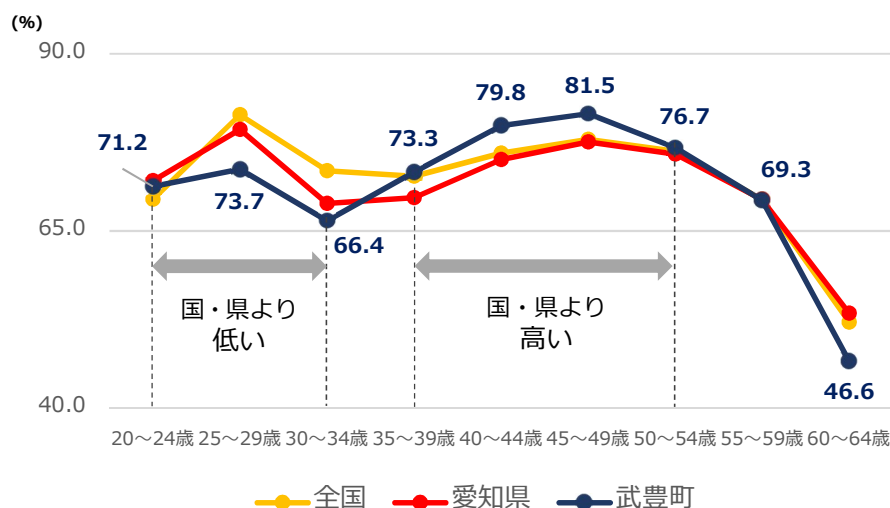
- ・ 町内の企業、事業所数は**減少傾向**にあります
- ・ 前回アンケート結果と比較すると、「人材が十分に確保できていない」の割合が**約 20%増加**しており、特に中小企業でその傾向が強まっています

(15) 女性の労働力率ⁱⁱⁱ

① 女性の労働力率（全国、愛知県、近隣市町比較）※総数



② 年齢階級別・女性の労働力率（全国、愛知県比較）※20～64 歳 抜粋



女性の労働力率は、国・県の平均値と比較すると

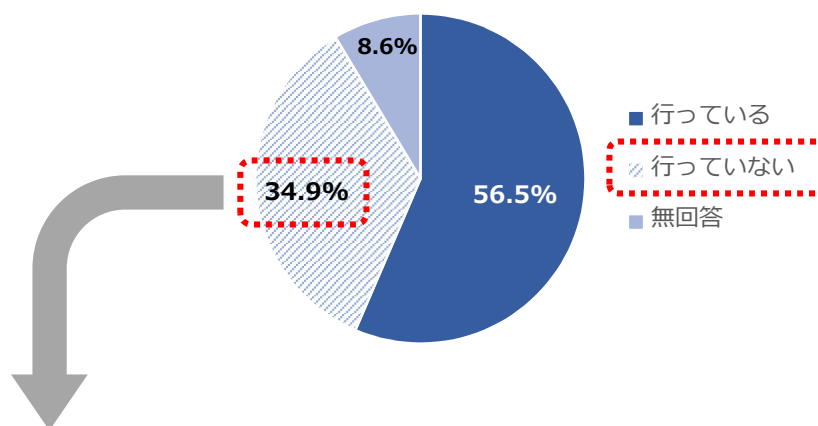
20～34 歳は低く、35～54 歳は高い傾向にあります

- ・女性の労働力率（総数）を近隣市町と比較すると、**やや低い**傾向があります
- ・女性の労働力率は、結婚・出産期にあたる年代で一旦低下し、育児が落ち着いたところに再び上昇する「**M字カーブ**」を描くことが知られていますが、武豊町の場合、国・県の女性の労働力率の平均値と比較すると、年齢が若いほど低く、年齢が上がるにつれて高くなる傾向があります

ⁱⁱⁱ 15 歳以上の人口のうち、労働者（働いている人と完全失業者）が占める割合

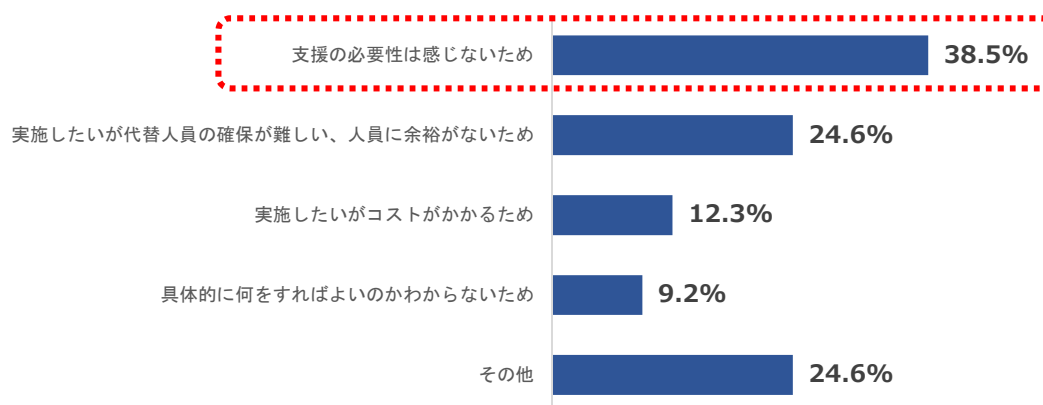
(16) 企業・事業所による仕事と子育ての両立支援（アンケート結果）

① 「仕事と子育ての両立に向けた支援を行っていますか？」



（行っていないと答えた企業・事業所に対して）

② 「仕事と子育ての両立への支援を行っていない理由は何ですか？」（複数回答）



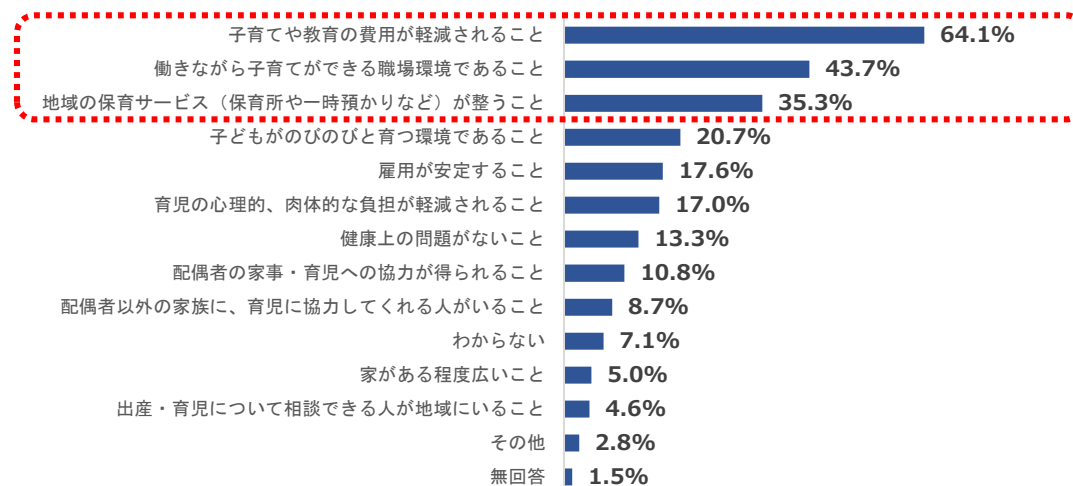
出典：企業・事業所アンケート（平成 30 年）

**町内の企業・事業所では「仕事と子育ての両立に対する支援」が
まだまだ浸透していない現状がうかがえます**

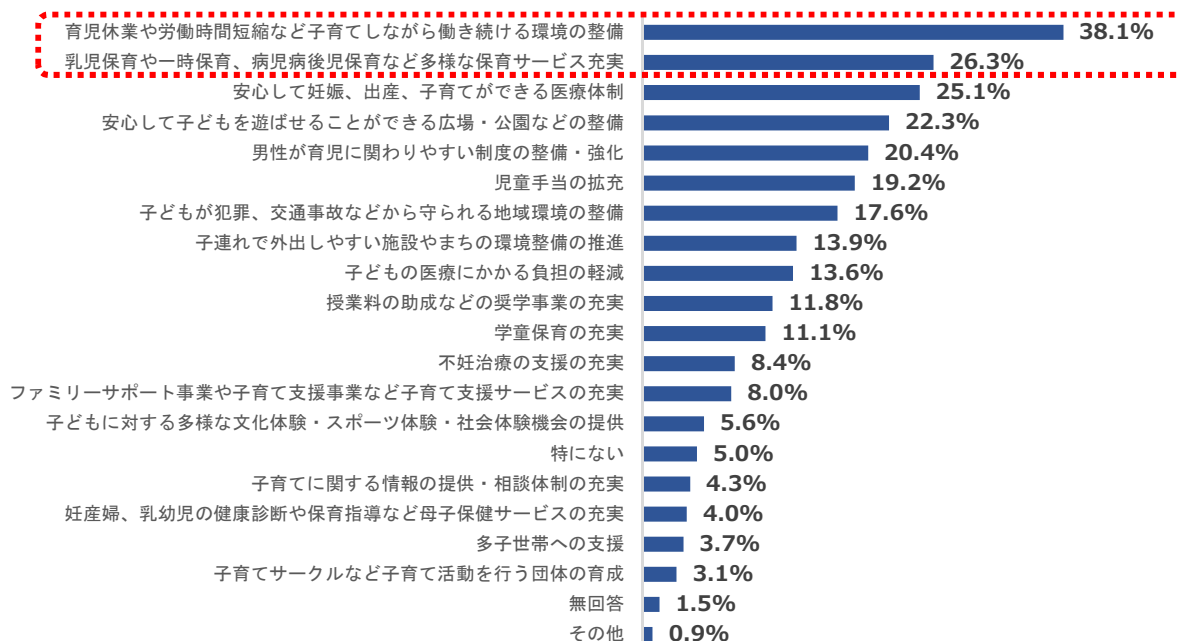
・「仕事と子育ての両立」に対する子育て世帯の意向と、企業・事業所の取組みがマッチしていない可能性があるため、町内企業・事業所に向けた意識啓発を図っていく必要があります

(17) 若者・子育て世代の意向（アンケート結果）

①「子どもを持つ、またはもっと持ちたいと思うためにはどのような条件や環境が必要か」（複数回答）



②「武豊町を『子育てしやすいまち』と誇れるようになるためには、今後武豊町はどのようなことに力を入れるべきだと思うか」（複数回答）

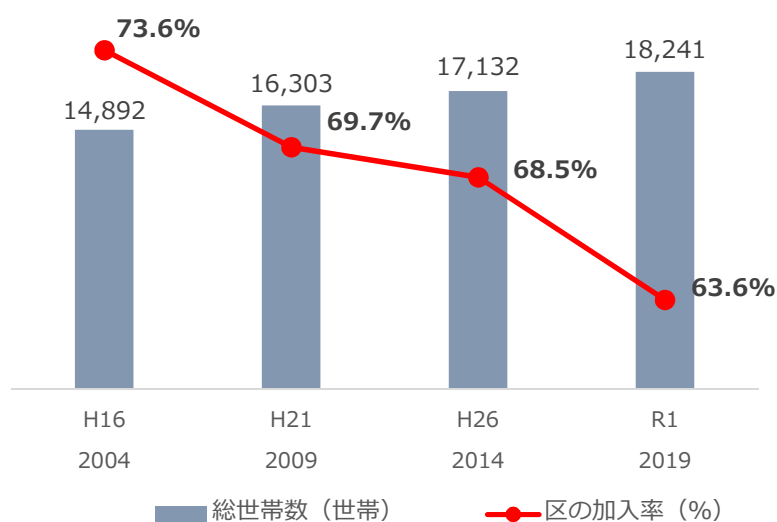


出典：若者・子育て世代アンケート調査（平成30年）

**「子育てや教育にかかる費用の軽減」や、
「子育てしながら働き続ける環境の整備」に高い意向が示されています**

・子どもを産み育てるにあたり「子育てと仕事の両立」や「子育てに係る経済的負担」がネックになっている現状がうかがえます

(18) 世帯数と区の加入率の推移



出典：総世帯数 住民窓口課資料 4月1日現在
 区の加入率 総務課資料 4月1日現在

地域の課題について（コミュニティ・地域活動に関する意見）

コミュニティ・地域活動に関する課題 主な意見の抜粋

地域におけるリーダー不足／若い人の行事参加率の低下／役員の高齢化／
 後継者・担い手不足／交流の機会の減少／組織の運営が困難 など

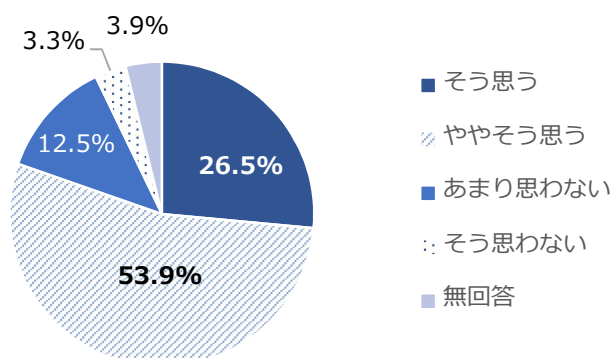
地区別懇談会より（令和元年実施）

区の加入率は大幅に減少しています

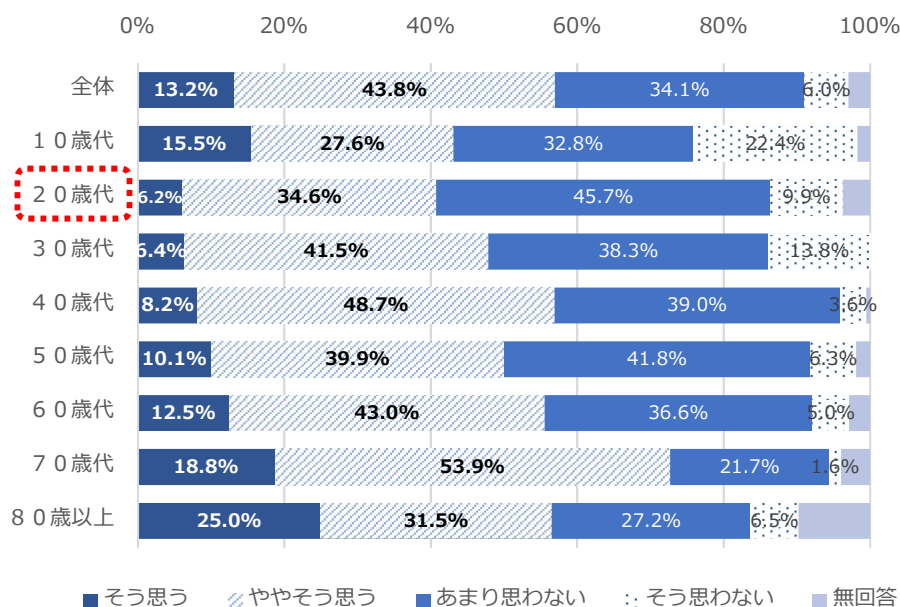
- ・ 区の加入率は平成 16（2004）年と比較すると約 10 ポイント低下しています
- ・ 世帯数は、平成 16（2004）年から比較すると約 3,500 世帯増加していますが、これは単身世帯数の増加によるものと考えられ、**単身世帯の増加が区の加入率の減少に影響している**可能性があります
- ・ 地域に住む方々からは、「**地域においてリーダーシップを取れる人がいない**」、「**区の役員の後継者や地域の担い手不足**」、「**若い世代の行事参加率が低い**」といった課題が寄せられています

(19) 住民のまちづくりへの意識（アンケート調査）

①「これからのまちづくりには町民の参加や協働が必要」だと思うか



②「町政・まちづくりに関心があるか」



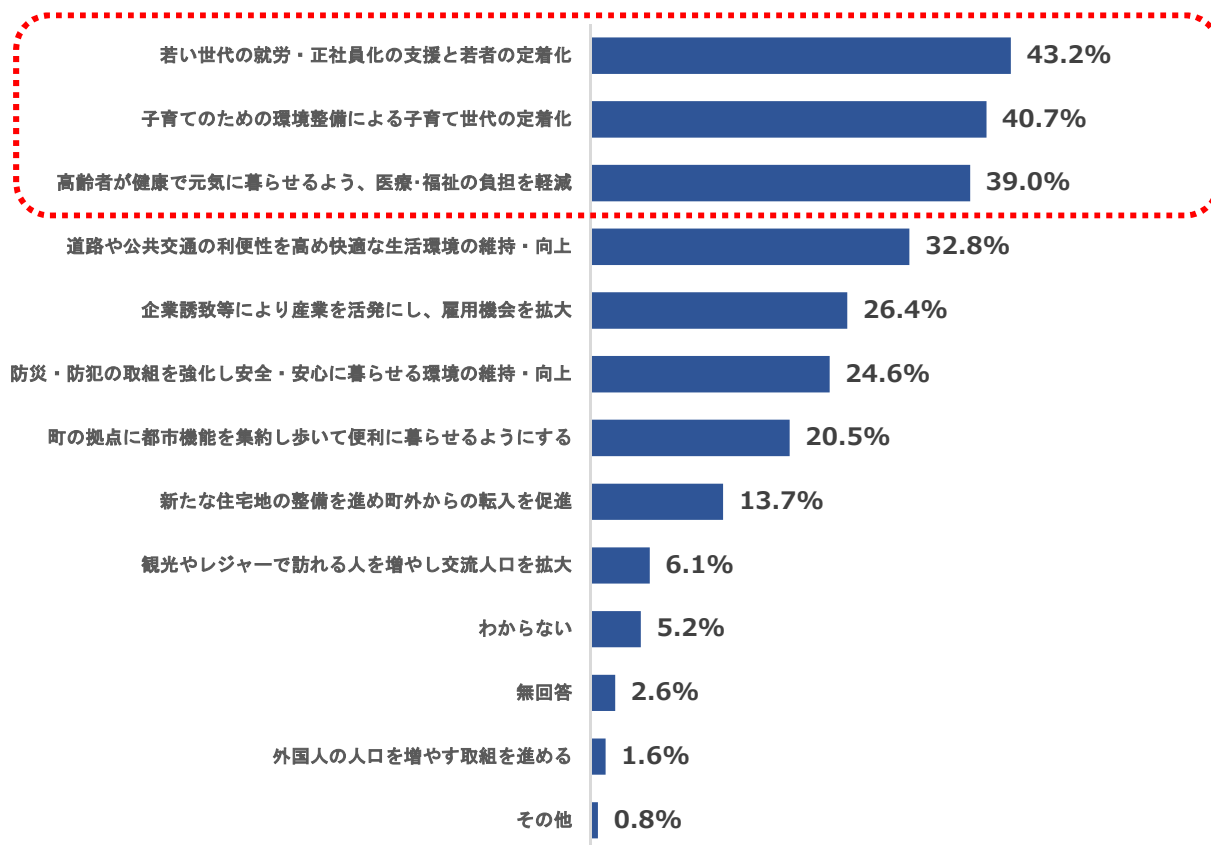
出典：町民意識調査（平成30年）

「これからのまちづくりには町民の参加や協働が必要」だと 考える町民の割合は高くなっています

- ・ **8割以上**がまちづくりに対して町民が参加することが必要だと答えており、これからのまちづくりについて関心が高いことがうかがえます
- ・ その一方で、**若い世代（特に20歳代）のまちづくりに対する興味・関心が低く**、将来、地域活動やまちづくりの担い手が不足することが懸念されます

(20) 人口減少に対しての町民の意識（アンケート結果）

「人口減少に対応するための取組（重要となる取組）は何か」（複数回答）



出典：町民意識調査（平成 30 年）

「若い世代の就労支援や定着化」に対し高い数値が示されています

- ・このほか「子育てのための環境整備による子育て世代の定着化」や、「高齢者が健康で元気に暮らせるよう、医療・福祉の負担を軽減」の3つが概ね4割前後の回答を得ています

6. 第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、本町における人口等の現状やアンケート結果等をふまえ、以下の**3つの基本目標**と**6つの基本的方向**を設定します。

基本目標

基本目標1. 若者や子育て世代に選ばれるまちになる

基本目標2. 人を引き寄せ、地域経済を活性化させる

基本目標3. 次世代を育て、持続可能なまちをつくる

基本的方向

- I. 若い世代や子育て世代の目線で武豊町の魅力や住みやすさをアピールするとともに、まちへの愛着心を育み、転入促進と転出抑制を図る**
- II. ワーク・ライフ・バランスの実現や、働きながらも子育てがしやすい社会に向けた取組を推進することで「子育てしやすいまち」としての魅力向上を目指す**
- III. 企業・事業所等の働き方改革や女性の活躍推進への理解を深めるとともに、人材不足の解消や雇用の安定を図る**
- IV. 武豊町の伝統産業や特色ある地域資源を活用し、磨きをかけることで、武豊町への人の流れをつくる**
- V. まちづくりに関心がある人を発掘・活用しつつ、多様な主体との連携等により地域の課題解決を図り、持続可能なまちづくりをめざす**
- VI. 高齢化の進展を見据え、誰もが元気に生きがいをもち、主体的に活動できる生涯活躍のまちを目指す**

基本目標 1. 若者や子育て世代に選ばれるまちになる

《数値目標》

指標名	基準	目標
0～39 歳の転入超過数 (住民基本台帳人口移動報告)	+531 人 平成 27～令和元年の合計	+550 人 令和 2～令和 6 年の合計
合計特殊出生率 (武豊町推計)	1.36 令和元 (2019) 年	1.80 に近づける

《施策の体系》

施策 1 - 1 若い世代を中心としたプロモーションの強化

- ①若い世代や子育て世代を意識したタウンプロモーション
- ②まちへの愛着心の共有と増進

施策 1 - 2 「子育てしやすいまち」としての魅力向上

- ①妊娠・出産・子育てに寄り添うまちづくりの推進
- ②子育てと仕事の両立がしやすい環境づくりの推進

《施策により推進される SDGs》



施策 1-1-①**若い世代や子育て世代を意識したタウンプロモーション**

◎若い世代の目線に立った情報発信や、広報媒体にビジュアル（視覚）性を取り入れるなど、若い世代や子育て世代が興味を引くタウンプロモーション^{iv}を展開します。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
町公式 SNS における年間投稿数	000 回/年	000 回/年
町ホームページの年間閲覧数	00,000PV/年	00,000PV/年
Instagram で #武豊町 を付けて投稿された数	約 2.9 万件	約 0.0 万件

《具体的な事業・取組》

- ・ 住民との協働による SNS を活用した情報発信事業（秘書広報課）
- ・ 視覚的に操作しやすく、デザイン性のある HP へのリニューアル（秘書広報課）
- ・ 定住の促進に向けた情報誌の作成・配布（企画政策課・秘書広報課）
- ・ タウンプロモーション動画の作成（秘書広報課・企画政策課）

施策 1-1-②**まちへの愛着心の共有と増進**

◎子どもや若い世代でも馴染みやすい共通のコミュニケーションツール等を作成・活用することで、町民のまちへの思いを共有し、愛着心の増進を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
「みそたろう」LINE スタンプ購入数（累計）	0 件	500 件
「武豊町のことが好き」と答えた中学生の割合	86.2%	0.00%
町公式 YouTube チャンネルの総再生回数（累計）	00,000 回	00,000 回

《具体的な事業・取組》

- ・ マスコットキャラクター「みそたろう」の活用推進（企画政策課）
- ・ たけとよスマイル体操の普及啓発（企画政策課・関係課）
- ・ 広報紙の特集ページのリニューアル・拡充（秘書広報課）

^{iv} まちの魅力や施策・情報を広く町外に向けて発信し、まちへの理解と地域の活性化につなげていく活動

施策 1-2-①

妊娠・出産・子育てに寄り添うまちづくりの推進

◎妊娠・出産・子育て中の家庭をサポートできる体制の強化や、小さい子どもを連れて気軽に憩える場を充実させ、妊娠・出産・子育てに寄り添うまちづくりを推進します。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
乳幼児健診(3 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児)の間診で「この地域で今後も子育てしていきたい」と答えた割合	00.0%	00.0%
アンケート（町民意識調査）における、0～18 歳の子どもを持つ親の子育てしやすさに対する満足度	00.0%	00.0%
アンケート（町民意識調査）における、6 歳未満の子どもを持つ親で町内の公園等を利用していると答えた人の割合	00.0%	00.0%

《具体的な事業・取組》

- ・ 子育て世代包括支援センター事業の充実（子育て支援課）
- ・ 子どもを連れて気軽に遊べる公園の充実と PR（都市計画課）
- ・ 産後ケア事業の充実（健康課）
- ・ 妊娠 8 か月サポートコール事業の充実（健康課）

施策 1-2-②

子育てと仕事の両立がしやすい環境づくりの推進

◎子育てと仕事の両立がしやすい環境づくりの推進のほか、男性の家事・育児参加への意識啓発等、ワーク・ライフ・バランス^ⅴの実現に向けて取り組みます。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
0・1・2 歳児保育の定員数	337 人	361 人
放課後児童クラブの定員数	000 人	000 人
乳幼児健診(3 か月児、1 歳 6 か月児、3 歳児)の間診で「お父さんがよく育児をしている」と答えた割合	00.0%	00.0%

《具体的な事業・取組》

- ・ 放課後児童クラブの運営の充実（子育て支援課）
- ・ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた普及啓発（企画政策課・関係課）
- ・ 病児病後児保育事業の実施に向けた検討（子育て支援課）
- ・ 男性の家事・育児参加を促進する講座の開催（健康課・子育て支援課・生涯学習課）

^ⅴ 「仕事と生活の調和」と訳され、働きながら私生活も充実させられるよう職場や社会環境を整えること

基本目標 2. 人を引き寄せ、地域経済を活性化させる

《数値目標》

指標名	基準	目標
地域経済循環率 (RESAS)	97.2% 平成 27(2015)年	100.0%以上
町内総生産額 (あいちの市町村民所得)	1,970 億円 平成 29 (2017) 年度	維持
町内雇用者数 (経済センサス基礎調査)	00,000 人 令和元 (2019) 年	22,000 人

2019 年の結果は
12 月公表予定

《施策の体系》

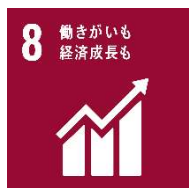
施策 2 - 1 安定した雇用の創出と働きやすい環境づくり

- ① 安定した人材確保・雇用の創出に向けた支援
- ② 働き方改革と女性の活躍推進に対する意識の醸成

施策 2 - 2 地域資源を活用したまちの活性化

- ① まちの駅「味の蔵たけとよ」周辺の回遊性の向上
- ② 武豊特有の地域資源の活用と P R の推進

《施策により推進される SDGs》



施策 2-1-①

安定した人材確保・雇用の創出に向けた支援

◎商工会等とも連携し、企業・事業所が安定して人材、雇用を確保できる仕組みづくりや情報発信を支援するとともに、新たな企業参入に向けた調査研究を進めます。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
企業・事業所向けアンケートにて「人材確保ができています」と答えた企業・事業所の割合	51.7%	100.0%
首都圏移住支援事業マッチングサイト登録件数	0 件	0 件

《具体的な事業・取組》

- ・ 人材確保に関する支援（産業課）
- ・ 新たな企業参入促進に向けた調査研究（産業課・都市計画課・企画政策課）
- ・ 首都圏からの移住支援事業（産業課）

施策 2-1-②

働き方改革と女性の活躍推進に対する意識の醸成

◎働く人が個々の事情に応じて多様で柔軟な働き方が選択できるよう企業等へ環境整備や体制づくりを促すなど、働き方改革や女性の活躍推進に対する意識醸成を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
企業・事業所向けアンケートにて「仕事と子育ての両立に向けた支援を行っている」と答えた企業・事業所の割合	56.5%	65.0%
愛知県の「ファミリーフレンドリー企業 ^{vi} 」登録企業数	0 社	0 社
国の「くるみん」および「えるぼし」に認定された企業数	0 企業	0 企業

《具体的な事業・取組》

- ・ 働き方改革に関する国・県の支援制度紹介（産業課・企画政策課・商工会）
- ・ 国の女性活躍を推進する企業の認定制度「えるぼし」の紹介（産業課）
- ・ 国の子育てサポート企業の認定制度「くるみん」の紹介（産業課）
- ・ 愛知県の「ファミリーフレンドリー企業」登録制度の紹介（産業課）
- ・ 男女共同参画、女性活躍の推進に関する啓発事業（企画政策課）

^{vi} 愛知県による、ワーク・ライフ・バランスの実現に積極的な企業等を奨励し、取組を広く紹介する制度

施策 2-2-①

まちの駅「味の蔵たけとよ」周辺の回遊性の向上

◎知多半島 5 市 4 町との連携事業等による相乗効果や、まちの駅「味の蔵たけとよ」周辺の回遊性を向上させることで、武豊町への人の流れを強化します。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
まちの駅「味の蔵たけとよ」年間来場者数	00,000 人/年	00,000 人/年
駅年間乗車人数（名鉄・JR の合計、定期以外）	000 千人/年	000 千人/年
知多半島回遊性向上事業ちたんぶ 登録者数	〇〇〇人	〇〇〇人

《具体的な事業・取組》

- ・ 醸造文化を核とし、歴史的な価値を活かすまちづくり事業（産業課）
- ・ 知多半島回遊性向上事業ちたんぶ（産業課・知多半島観光圏協議会）
- ・ 駅周辺へのデジタルサイネージ（電光掲示板）の設置（産業課・都市計画課）
- ・ まちの駅「味の蔵たけとよ」の魅力発信事業（指定管理者・産業課）

施策 2-2-②

武豊特有の地域資源の活用と P R の推進

◎武豊町ならではの伝統産業である味噌・たまり等の P R や、武豊町が誇る企業・事業所との連携を強化することで、地域資源の磨き上げとブランド力の向上を図ります。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
観光協会 Facebook フォロワー数	000 人	0000 人
ふるさと納税年間寄付額	000 万円/年	000 万円/年
まちの駅「味の蔵たけとよ」における、味噌・たまり関連商品の年間販売数	0,000 個/年	0,000 個/年

《具体的な事業・取組》

- ・ 観光協会公式 SNS によるまちの情報発信（産業課・観光協会）
- ・ たけとよめし推進事業（産業課）
- ・ ふるさと納税返礼品の品目拡充（産業課）
- ・ 工場見学等による誘客の実施検討（産業課・観光協会）

基本目標 3. 次世代を育て、持続可能なまちをつくる

《数値目標》

指標名	基準	目標
今後のまちづくりには町民参加・協働が必要と思う人の割合 (町民意識調査)	80.4% 平成 30 (2018) 年	増加
地域活動に参加したい (これからも参加したい) と答えた人の割合 (町民意識調査)	44.6% 平成 30 (2018) 年	増加
自分が活躍できる場があると 答えた人の割合 (町民意識調査)	51.9% 平成 30 (2018) 年	増加

《施策の体系》

施策 3 - 1 まちづくりへの参加促進ときっかけ・場づくり

- ① 将来のまちづくりを担う人材の発掘と育成
- ② 多様な主体と連携したまちづくりの推進
- ③ 健康で楽しく暮らせ、生涯活躍できるまちづくりの推進

《施策により推進される SDGs》



施策 3-1-①

将来のまちづくりを担う人材の発掘と育成

◎新たなまちづくりの担い手の発掘と育成を促進するとともに、さまざまな住民参加の手法や広報により住民の興味・関心を高め、まちづくりのすそ野を広げます。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
公募の住民が参加できる会議等の件数（件/年）	〇〇件/年	〇〇件/年
町が主体となって実施するワークショップへの参加者数（延べ人数/年）	-人/年	-人/年
「協働のまちづくり連続講座」参加者数（累計）	〇〇人	〇〇人

《具体的な事業・取組》

- ・ 「協働のまちづくり連続講座」の推進/リニューアル（企画政策課）
- ・ SNS や広報紙を活用したまちづくり活動の紹介（企画政策課・関係課）
- ・ 住民が参加できる会議等への若い世代や子育て世代の参加促進（関係課）
- ・ 日本福祉大学の学生との交流・まちづくり活動への参画推進（関係課）

施策 3-1-②

多様な主体と連携したまちづくりの推進

◎NPOやボランティア団体だけでなく、金融機関、大学、民間企業のノウハウや資金の活用など、多様な主体とのパートナーシップによるまちづくりを推進します。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
提案型協働事業交付金の採択件数(累計)	〇件	〇件
包括連携協定に基づき実施した事業数（累計）	〇〇事業	〇〇事業
企業版ふるさと納税制度の活用事業数（累計）	-事業	1事業

《具体的な事業・取組》

- ・ 提案型協働事業交付金制度の推進/リニューアル（企画政策課）
- ・ 包括連携協定締結先との連携強化/新規協定締結の促進（企画政策課）
- ・ 民間活力による地域課題の解決に向けた調査研究（関係課）
- ・ 企業版ふるさと納税制度の周知と活用検討（企画政策課）

◎高齢化の進展を見据えて、青年期から楽しく健康づくりに取り組める環境整備を推進するとともに、誰もが生涯にわたり活躍できるまちの実現を目指します。

《重要業績評価指標（KPI）》	基準値	目標値
アンケート（町民意識調査）にて、「普段から健康に心がけている」と答えた人の割合	83.9%	〇〇%
憩いのサロンボランティア登録者数	〇〇人	〇〇人
18～39歳の国民健康保険加入者のうち、あおば健診を受診した人の割合	〇〇%	〇〇%

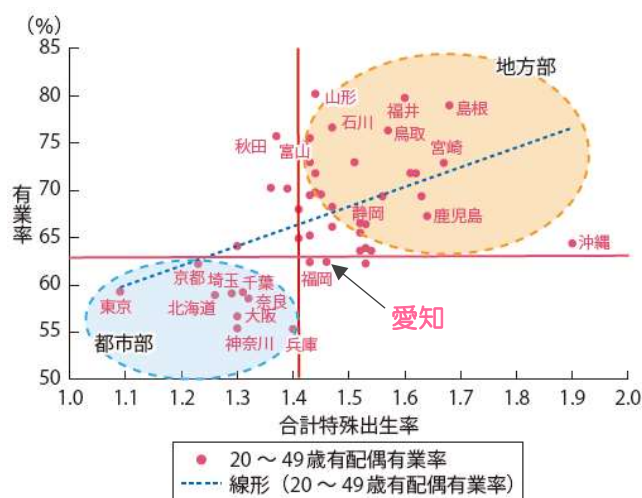
《具体的な事業・取組》

- ・ 交流拠点を活かした健康づくりの推進（健康課・関係課）
- ・ 健康たけとよスマイレージ事業の推進（健康課）
- ・ 憩いのサロン事業への参加促進と担い手の発掘、育成（福祉課）
- ・ Walkable City（歩きたくなるまちなかづくり）の推進（関係課）

7. 第2期総合戦略の推進にあたってのポイント

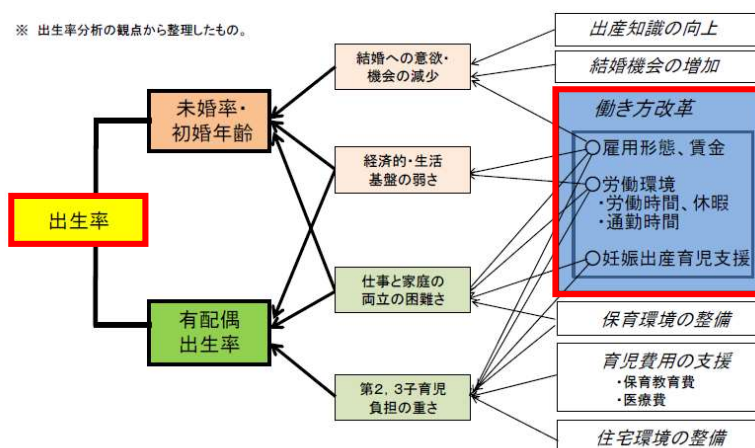
(1) 合計特殊出生率と女性の労働力率の関係

国によると、合計特殊出生率が高い地域は「女性の労働力（有配偶有業率^{vii}）」が高い傾向にあり、一定の相関関係にあることが報告されています。本町の傾向を見ると、20～35歳女性の労働力率は全国・愛知県の平均値よりも低く、直近5年間の20歳代女性の転出超過傾向と併せて考察すると、**20歳代女性が希望する業種・職種が少ない**、もしくは**出産後も継続雇用できる職場環境が整っていない（または整えることが難しい）**現状が伺えます。



出典：国土交通白書（平成26年）国土交通省

また国では、出生率の向上には「働き方」による要因が大きいことも指摘しており、**ワーク・ライフ・バランスの実現や女性の活躍推進、働き方改革の必要性**についても、積極的な普及啓発をしていく必要があります。



出典：地域少子化対策検討のためのてびき -働き方改革を中心に（第2版）-（平成29年）
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

^{vii} 15歳以上の人口に占める、婚姻関係（妻または夫がいる）の人で、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人の割合

（２）新たな交流拠点を活用した地方創生の推進

本町では、令和２（２０２０）年７月に「武豊中央公園」が一部供用開始し、まちの駅「味の蔵たけとよ」に隣には令和４（２０２２）年４月のオープンを目指し「武豊町屋内温水プール」の建設を進めています。さらには、土地区画整理事業が進む名鉄知多武豊駅の東側には将来的に、観光案内やにぎわい創出に向けた「にぎわい交流拠点」の整備を検討しています。

これら交流拠点に位置付けられる各施設は、本来それぞれの施設が持つ目的のみならず、住民活動・産業・交流・子育て・健康づくり・スポーツ・生涯学習・タウンプロモーションなど、あらゆる分野の取組が連携することで、**新たな人の流れを作り、地方創生に向けた魅力的なまちづくりの推進**が期待されます。



まちの駅「味の蔵たけとよ」



武豊町屋内温水プール
(令和４年供用開始予定)



にぎわい交流拠点（イメージ）
(今後整備検討)



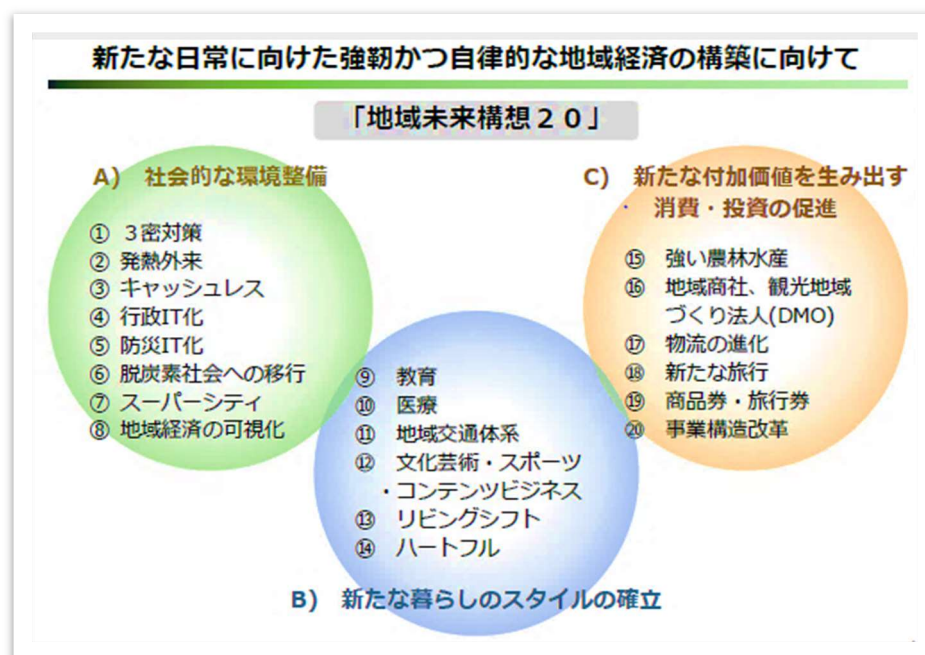
武豊中央公園
(令和２年 第１期供用開始)

（３）新型コロナウイルス感染症対策と新たな地域社会の構築

令和２（２０２０）年２月頃から全国に拡大した新型コロナウイルス感染症は、外出自粛や営業自粛・休業要請により、観光関連サービス、飲食・娯楽業に対する消費の冷え込みに加え、雇用状況や一般家庭における所得の状況が悪化するなど、日本全体の地域経済・住民生活に多大な影響を及ぼしています。

その一方で、感染症の拡大に伴うテレワーク^{viii}や時差出勤の経験により、ワーク・ライフ・バランスの充実に関心の高まりがみられるほか、GIGA スクール構想^{ix}の実現に向けた教育環境の整備をはじめとし、あらゆる分野において ICT^xの導入が進展しつつあります。

国も、新たな日常に向けた強靱かつ自律的な地域経済の構築に向け、地域で取り組むことが期待される政策分野を「**地域未来構想 20**」として発表しており、本町においても国のこうした方向性や社会情勢を注視しながら、地域経済・生活を再興し、感染症の終息後を見据えた地域社会を構築していく必要があります。



内閣府地方創生推進事務局HPより引用

^{viii} 情報通信技術を活用し自宅や職場以外の場所で勤務を行う等、場所や時間にとらわれない働き方を指す

^{ix} Global and Innovation Gatewayの略で、義務教育を受ける児童生徒を対象とした1人1台の学習者用PCと、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで教育ICTの推進を図る計画

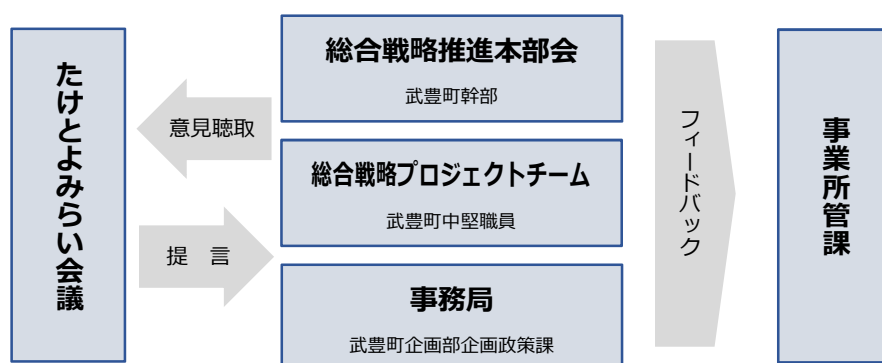
^x Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を利用したコミュニケーションや産業、サービス等の総称を指す

8. 計画の推進体制と効果検証の仕組み

(1) 計画の推進体制

本戦略の推進にあたっては、町幹部で構成する**総合戦略推進本部会**において戦略全体の方向性や方針決定を行うとともに、町中堅職員で構成する**総合戦略プロジェクトチーム**にてKPIに基づく分析や事業・取組の推進に向けた意見交換を行います。

また、「産官学金労言士^{xi}」の代表者で構成される**たけとよみらい会議**の専門的見地による提言を踏まえ、事業所管課へのフィードバックを行います。



(2) 計画の推進と効果検証の仕組み

本戦略は、総合戦略推進本部会や総合戦略プロジェクトチーム、たけとよみらい会議において KPI 等の進捗状況を踏まえた施策・事業の効果の検証を行い（Check）、必要に応じて本戦略の改定や KPI、事業・取組の軌道修正を行う（Action）一連のプロセスを実行することで**PDCA サイクル**を確立し、施策の効果的な推進を図ります。



^{xi} 産（産業界）、官（官公庁）、学（大学等）、金（金融機関）、労（労働団体）、言（言論界）、士（士業）



武豊町マスコットキャラクター

みそたろう

令和●年●月

武豊町企画部企画政策課

〒470-2392

愛知県知多郡武豊町字長尾山2番地

TEL : 0569-72-1111 (代表)

FAX : 0569-72-1115